

『海外事情研究』第51巻抜刷

2024年3月発刊

<研究ノート>

日本における社会的連帯経済研究の展望と課題

社会福祉学の立場から

仁科伸子

熊本学園大学付属

海外事情研究所

<研究ノート>

日本における社会的連帯経済研究の展望と課題

社会福祉学の立場から

仁科伸子¹⁾

1. 研究の目的と背景

カナダの研究者であるミラーによると、初めて社会的連帯経済というタームが出現したのは、1937年ごろであろうとしている [Miller, 2010]。社会的連帯経済は、1980年代初頭に、フランスと南米の両方、特にコロンビアとチリにおいて発祥し、ヨーロッパにおいては、従来の市場や国家中心の制度に代わる「第三セクター」によって、社会的および経済的排除に対処することを目的とした「社会的経済」活動と各国の政策の長い伝統から生まれた [Miller, 2010]。

社会的連帯経済という語が日本語の論文にはじめて現れるのは、モンブラン会議²⁾ (2004年)以降であるが、2013年11月にソウル市で開催されたグローバル社会的経済フォーラム=GSEF (Global Social Economy Forum) において採択された「ソウル宣言」

以降、日本でも社会的連帯経済に関する関心が次第に高まっている³⁾。2014年には、フランスで社会的連帯経済法が制定され、日本でもフランスの社会的連帯経済についての研究が現れた。2022年には、ILOが社会的連帯経済について、これを定義し⁴⁾、各国が自国の社会的連帯経済の実態について述べた。日本については伊丹が12の事例を取り上げている [伊丹, 2022]。

こうして、漸く日本でも社会的連帯経済が知られるようになってきたが、その研究については、それぞれの研究者が、社会的連帯経済とは何かを探りながら、各国の事例を研究している状態であり、まだ緒に就いたばかりであるといえよう。本論では、1) 日本における研究において社会的連帯経済がどのように捉えられているかを整理し、2) 調査を行ったスペインにおける社会的連帯経済調査について記録すること、そして、3) 今後の研究課題について整

1) 熊本学園大学社会福祉学部教授

2) 2004年にフランスのシャモニー・モンブラン町において、初めて行われた会議で、ソーシャル・エコノミーの国際的な知名度と認知度を高めるために、各大陸から社会的および連帯経済の起業家(協同組合、相互組合、財団、団体)が集まり続けている。会議は、社会的、市民的、環境的、経済的効率を調和させてビジネスを行う別の方法があることを実証することを目的とした。
<https://www.ica.coop/es/events/mont-blanc-meetings-international-forum-social-and-solidarity-economy-entrepreneurs>

3) 2019年には、日本に研究者と実務家の協同による「社会的連帯経済を推進する会」が発足している。

4) ILOによる定義は次の通り。SSEには、自発的協力と相互扶助、民主的および/または参加型ガバナンスの原則に基づいて、集団的および/または一般的な利益に供する経済的、社会的、および環境活動に従事する企業、組織、およびその他の団体が含まれる。自主性と独立性、剰余金や利益、資産の分配と使用における資本に対する人々と社会的目的の優先性を有する。SSE組織は、長期的な存続と持続可能性、そしてインフォーマルな経済からフォーマルな経済への移行を目指しており、経済のあらゆる分野で活動している。SSEは、人々と地球への配慮、平等と公平、相互依存、自治、透明性と責任、人間らしい仕事と生計の達成などその機能に一貫した一連の価値観を実践している。各国の状況に応じて、SSEには、協同組合、協会、互助会、財団、社会的企業、自助グループ、およびSSEの価値観と原則に従って活動するその他の団体が含まれる。(翻訳は筆者による)

理し、今後の社会的連帯経済研究のための資料として記録にとどめておくことを目的とする。

2. 倫理的配慮

本研究は、社会的連帯経済と呼ばれる主にスペイン語圏及びフランス語圏において発達している社会運動に関する研究であり、熊本学園大学研究倫理委員会に置いて、本研究は人を対象とした研究ではないという判断がなされた(2022年7月)。しかしながら、研究対象となっている社会的連帯経済の担い手は、不法移民をも含む移民、障害者、貧困などに苦しむ層であり、事例研究やインタビューにあたってはこれらの人々のプライバシーや人権に十分に配慮して研究を実施した。なお、本研究に関連して開示すべきCOIはない。

3. 日本における社会的連帯経済研究の到達点

社会的連帯経済は、フランス、スペイン、南米において最も発達しており、ブラジル、スペイン、フランスなどで盛んに研究されている。このため、世界的な研究の潮流を見るにあたっては、日本語と英語の論文のみでは十分なリサーチができない。今回の先行研究レビューにあたっては、日本においてどのように社会的連帯経済研究が進んできているかを見極め、今後の研究の中で、スペイン、南米、フランス、イタリア、カナダを中心とした北米などにおける先行研究をレビューする必要がある。

CiNii データベースによる論文検索を用いて日本語の論文の中から「社会的連帯経済」を検索すると127本の論文がヒットする。このうち最も古いものは、服部有希によるフランスにおける社会的連帯経済法の立法について論じたものである。その後、刊行年ごとに表1の通りとなっており2017年以降急速に論文数が増加した(2013年12月31日時点)。他方、連帯経済は、1991~2023年の間で、290件がヒットし、連帯経済は、社会的連帯経済が論文に現れる10年以上前に既に論文に著れていたことが分かる(表1参照)。

EBSCOhost で、Social Solidarity Economy を論文

のみに絞って完全一致検索すると、2013~2023年の間に18件のヒットしかない。同様にスペイン語で、*economia social y solidaria* を完全一致検索すると、1997~2023年の間に187件がヒットした。また、*économie sociale et solidaire* としてフランス語による論文の検索を試みると、最初の論文は1984年に出現し、2023年までに77件がヒットする。このことから社会的連帯経済研究は、フランスで始まり、徐々に、スペイン語圏(スペインおよび中南米を含む)に拡大し、フランス語、スペイン語による研究が英語圏よりも主流であると言える。社会的連帯経済の集大成として、Jordi Estivill による *Invitation to the Solidarity Economy : A Catalunya Perspective* (Publication : Xarxa d'Economia Solidaria & Pol-len Edicions) がカタルーニャ語で記述されているが、前出のミラーによるものがより頻繁に引用されている。

日本における社会的連帯経済に関する初期の研究においては、先駆的な研究者として、富沢賢治によるワーカーズコレクティブの研究、内山哲朗による労働者協同組合研究、石塚秀雄によるスペインのモンドラゴン研究やカナダのケベック州における社会的経済の研究、中川雄一郎による「ポスト福祉国家における非営利・協同セクターの役割に関する日米欧比較研究」、柳澤敏勝によるイギリスの非営利セクター研究があげられる[伊丹, 2022]。社会的連帯経済推進フォーラムを中心となって立ち上げた粕谷信次は、2006年に『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』、2009年に「社会的・連帯経済の可能性」を記して、ペストフの「福祉社会の三角形」

表1 社会的連帯経済を含む論文数

刊行年	論文数
2014	1
2015	3
2016	3
2017	17
2018	9
2019	24
2020	30
2021	21
2022	11
2023	8

仁科作成(2023年12月31日 CiNii データベースによる)

とハーバマスのシステムによる人間生活の支配からの脱却の考え方を統合し、新たな経済の在り方に関する可能性を追求した〔粕谷, 2006, 2009〕。これらの研究においては、社会的連帯経済というタームは明確には打ち出されてこなかったが、日本における研究の基盤を形成している〔伊丹, 2022〕。2008年に、ハーシュマンによる『連帯経済の可能性 ラテンアメリカにおける草の根の経験』が翻訳さグローバリゼーションによる弊害に対抗する地域密着型の事例が紹介された。日本における社会的連帯経済研究においては、次の二つの功績が大きい。一つは、2012年、北島らによって、ジャン＝ルイ・ラヴィルの『連帯経済 その国際的射程』が翻訳されたことである〔Laville, 2007〕。ラヴィルによれば社会的経済は「意思決定は資本ではなく、経済活動に参加する行為者に与えられる企業（アソシエーション、協同組合、共済組合）」である〔Laville, 2007〕。ラヴィルは、連帯経済はその延長にあり、「社会的・文化的な不平等や環境に対する不平等との戦いを目標とし、コミュニティにつくすこと」としている〔Laville, 2007〕。

次に、廣田による著書『社会的連帯経済入門—みんなが幸せに生活できる経済システムとは』は、二つの意味で大きな影響を与えた。一つは、それまで、連帯経済、社会的企業、社会的連帯経済などが混合して使われる傾向があったが、廣田の著書によって社会的連帯経済の定義が日本において明確化された。廣田は、社会的連帯経済に関して、非資本主義的な組織、具体的には協同組合、NPO、財団と共済組合を併せたものであり、新自由主義的な経済体制に反対し、もっと公正で持続可能な世界をつくらうという社会運動から生まれ、社会的経済と連帯経済をあわせて、社会的連帯経済という名称となったとしている〔廣田, 2016〕。廣田は、バレンシア大学で地域通貨の研究によって博士の学位を取得したスペイン在住の研究者兼社会的連帯経済運動の活動家であり、バックグラウンドを考えると、廣田の社会的連帯経済の定義は、スペイン語圏における考え方を反映している。二つ目には、平易な言葉でわかりや

すく社会的連帯経済について説明し、研究者のみならず、実践者を含めた多くの人々の理解を拡大した。

社会的連帯経済法制（2014年成立）を有するフランスについての研究は、立見による研究がある。立見は、フランスにおける社会連帯経済⁵⁾（ESS）と1980年代以降に出現した社会的包摂が密接なかわりを持っており、社会的経済、連帯経済、社会的企業家といった異なる概念が徐々に融合し、2000年代に入って、これらを包括するカテゴリーとしてESSが使用されるようになったとしている〔立見, 長尾, 三浦, 2021〕。2022年には、立見は、フランスのリールの工業地帯における地域再生の主体としての社会連帯経済について研究した著書『社会連帯経済と都市』（ナカニシヤ出版）を刊行している。ここで、立見は、フランスにおける社会連帯経済の特徴として、参加と民主的なガバナンスを有し、ビヤン・コマン（共通財/善）の生産を行うものであるという特徴をあげている〔立見, 2022〕。資本主義経済との関係性については、Dacheux et Goujonが唱えた3つの異なる解釈を紹介したうえで、社会連帯経済は、近接性が重視され、近隣サービスは基本的に地域に根付くという特性を見出している。そして、「もう一つの経済」という表現を用いて社会連帯経済を表現し、産業構造の転換の中で将来展望を不確定にしている多くの都市・地域経済にとって重要な示唆を与えているとしている〔立見, 2022〕。

さらに同2022年には、藤井敦史による『地域で社会のつながりをつくり直す 社会的連帯経済』が刊行された。藤井は、著書の中で、社会的連帯経済は新自由主義経済に対するオルタナティブであると明言している〔藤井, 2022〕。これに対して、ILOの報告書では、高橋の論文〔高橋, 2018〕を引用し、「新自由主義への対抗軸という考え方もある」という表現に留められた〔伊丹, 2022〕。伊丹が選定した日本の社会的連帯経済事例を見ると、スペインにおける社会的連帯経済のように新自由主義に対抗する社会運動としての指向性のある事例ばかりではなく、伝統的な農村の結をベースにする事例などが紹介されているところから、より幅広い解釈がされて

5) 社会的連帯経済と社会連帯経済は、同一のものと考えられるが、立見の論文や著書では社会連帯経済（ESS）と表現されている。

いるといえる。ILOにおいて社会的連帯経済が定義され各国の事例が日本語でも刊行されたことにより、社会的連帯経済に関する実践的研究が進むことが期待できる。

4. 社会的連帯経済の実践例

社会的連帯経済の特性や理念、労働の考え方を明らかにするため、2022年9月1～15日及び、2023年9月1～10日に、スペインにおける社会的企業及び社会的連帯経済の聞き取り調査を行った。インタビューは、スペイン語または英語によって実施し、スペイン語の場合は通訳を介している。ここでは、インタビュー調査のうち、社会的連帯企業の特徴であると考えられる側面を中心に記述する。これらの対象は主にカタルーニャ地方、及びバルセロナ市において活動を行っているものである。

(1) 組合の支援を行う ROCA GALES 財団 (理事長 XAVI・PALOS 氏)

2023年9月4日にロカ・ガレス財団の理事長の XAVI・PALOS 氏にヒアリングを実施した結果、および、財団のホームページ、パンフレットなどを参考に財団の活動について記録する。

ロカ・ガレス財団は、19世紀に協同組合運動を推進したロカ・ガレス(1828～1891)の名にちなんで命名されている。ロカ・ガレス自身が協同組合を設立し活動を行っていたが、1975年10月15日に、その組合を解散し、協同組合の研究と促進、カタルーニャの自然遺産と社会福祉の擁護のための財団を設立することを決議した [Fundacio Roca Gales]。組合の発起人らは、組合員のジュゼップ・ロカ・イ・ガレス氏に触発されて財団に財産を寄付することに賛同したのであった [Fundacio Roca Gales]。

⁶⁾財団は、カタルーニャ州の協同組合のネットワーク化と活動への補助金を出すなどの支援を行っている。1939年にスペイン内戦が終わると、食糧難や飢餓状態から、協同組合の中でも農業協同

組合が重視されたが、1970年代には、民主化に伴って、バルセロナに人口が戻り、住宅不足が深刻になって、コーポラティブ住宅の必要性が高まった。このため、協賛する組織では、住宅協同組合の数が増加した(2023年6月4日 XAVI・PALOS 氏ヒアリングより)。

財団の大きな役割の一つとして、歴史的文献の保存やアーカイブスを行っている。個人や、組合などが解散するなどで、文献や資料を手放す場合には、財団がこれを保存する。現在までに、協同組合に貢献した人々の伝記を出版している。(2023年9月4日ロカ・ガレス財団の理事長の XAVI・PALOS 氏へのヒアリングより)。⁷⁾

(2) シェス (XES) 本部について

2023年9月4日にロカ・ガレス財団の理事長の XAVI・PALOS 氏の案内によってシェスを訪れた。

Xarxa d'Economia Solidaria (XES) は、矛盾をはらんだ資本主義経済に対抗して、人々のための経済的協力と共通利益に基づいて活動している (XAVI・PALOS 氏ヒアリングより)。シェスは、約500のパートナーによって構成された組織である。協同組合という形態には必ずしもこだわらず、非営利組織や株式会社であっても、理念が合致すれば組織に加入することができる。つまり、シェスに参加している組織は株式会社であっても社会的連帯経済を推進するという共通の目的を持っている。参加している組織の約70%が都市部に集中している。これについては、あらゆる人の参加を考える観点から、農村地域にももっと参加者を広げていくべきだと考えている。シェスに所属する組織は、民主主義を基本理念とし、水平性、透明性、公平性、参加を重視して運営されている。環境問題やジェンダー、フェアトレードにもコミットメントが深い。連帯経済は、生産、流通、消費の新しい方法や個人と世界のニーズを満たす実行可能かつ持続可能な手段を模索している。このようにシェスは、社会的連帯経済を推進していく組

6) 本文中フォントが小さい部分は、ヒアリングに記録

7) 通訳は、研究協力者の廣田裕之氏

織として、共通の価値観を共有するパートナーによって構成されている。シェスのネットワークに参加するためには、15の条件のうち、少なくとも9つを満たしている必要がある。つまり、これがシェスが考えている社会的連帯経済ということになる。以下は、その条件である。(2023年9月4日ロカ・ガレス財団の理事長のXAVI・PALOS氏へのヒアリングによる⁷⁾)

<15の条件>

- 1) 【組織内民主主義】意思決定において参加を保障する仕組みがある
- 2) 【個人の能力開発】イニシアチブを構成する人々の個人的および専門的な能力開発を考慮している
- 3) 【フェミニストの視点】取り組みの中にフェミニストの視点を取り入れているか
- 4) 【労働条件】ディーセントワーク（適正な給与、雇用条件）と給与比率（最も給与が低い人と高いクラスの給与比率が5未満）
- 5) 【供給源】あらゆる経済活動において、労働者の権利や環境が適正かどうか供給源についても考慮する
- 6) 【相互協力】サプライヤーと顧客が社会的連帯経済の出身である
- 7) 【無料ライセンス】コンテンツを使用または生成する場合、無料ライセンスがある
- 8) 【透明性】製品および、またはサービスの原産地およびまたは、製造法について透明性を持っている
- 9) 【変革的金融】倫理的、または、変革的な金融システムを使用しているか（例：協同組合信用銀行など）
- 10) 【社会的一体性】取り組みにおいて、人種、民族、文化、指向性、多様性、性別などの理由により、資本主義システムで発生する排除や差別を克服する社会包摂的な取り組みであること
- 11) 【社会変革】活動全体において反資本主義お

よび、または、ポスト資本主義戦略を通じて社会に貢献している

- 12) 【地域密着】大都市における近隣地域や市町村などに密着した取り組みを実施している
- 13) 【環境の持続可能性】取り組みにおいて、持続可能性の基準を採用している
- 14) 【廃棄物管理】廃棄物を管理するシステムがあり、リユース、再利用、リサイクルを実践している
- 15) 【エネルギー消費】エネルギーの起源を意識し、節約、効率などを考慮し、資本主義の成長が常に化石資源の採掘によって維持されていることを考慮して、持続可能な方法を使用している。

(出典：ESS基準遵守アンケート⁸⁾より)

ローカルネットワークとは、特定の地域（市区町村、郡、近所など）内の団体や人々のグループであり、ESS (Ecomia Social y Solidària) を推進し、連帯経済の地域的リーダーとなるという意志を明確に示し、協力し、地域構造を改革することを目指している。これらの組織は、社会市場を構築し、地方行政に影響を与えることを目指している。ロカ・ガレス財団の理事長のXAVI・PALOS氏は、以下のように語った。

カタルーニャ州では、民衆が自主的に組合の運営をする必要があったことを背景として、政府からの援助に頼らず、自律性が高いという特徴がある。バスク・モンドラゴンと比較するとその違いは大きい。モンドラゴンは、年間140億ユーロの売り上げを上げる巨大な協同組合のコングロマリット組織である。1950年代に、当時政府の承認を得て活動できていたカソリック教会の司祭であったホセ・マリア・アリスメンディアリエタ・マダリアーガ (José Maria Arizmendiarieta Madariaga) が家庭用電化製品の製造を始めたのを皮切りに大きく発展した。カソリック教会は、フランコ政権に唯一支持されていた組織であり、カタルーニャの協同組合は弾圧されていたのに対

8) この15項目はシェスに加盟する場合に、使用されるチェックリストである。

して、モンドラゴンはフランコ政権との親和性が高かった。このモンドラゴンが巨大企業化しており運営責任者と労働者の給与差が、30倍あるのに対して、カタルーニャの社会的連帯経済は、自主独立を信念とし、給与の格差は3倍を超えてはならないとしている。具体的な活動においては、構成メンバーが平等かつ参加しているということが重要である。例を挙げると、高齢者の食事会などでも、チャリティではなく、「連帯」であり、高齢者自身もその運営に参加していることが重要なのである。(2023年9月4日ロカ・ガレス財団の理事長のXAVI・PALOS氏へのヒアリングによる⁷⁾。

(3) 活発化するコーポラティブ住宅への取り組み

ジェスのパートナーでは、コーポラティブ住宅の組合が多い。コーポラティブ住宅協同組合についてロカ・ガレス財団の理事長のXAVI・PALOS氏は次のように解説した。

近年の協同組合の動きとして、土地や住宅の高騰に対応したコーポラティブ住宅組織が目立っている。住宅需要の高まりを受けて、カタルーニャ全体では、計画中を含めて700件のプロジェクトが立ち上がっており、うち200件はすでに入居している。コーポラティブ住宅は、プロジェクトごとに協同組合化している。かつては、通常の所有権方式での供給が一般的であったが、資産化することを要因とするジェントリフィケーションによる値上がりを抑える意味も込めて、50年の定期借家方式としている。プロジェクトごとに共有部分を有しており、共同のキッチンや、洗濯場、駐輪場などが設置されている。駐車場ではなく、駐輪場を設置することで、自動車から自転車への転換を図り、環境負荷を減らすことを意図している。(ロカ・ガレス財団の理事長のXAVI・PALOS氏ヒアリングより⁷⁾)

このように住宅供給プロジェクトにおいても、平等や民主主義への指向性、協同性の確保、環境問題

への配慮など、単なる住宅供給ではなく参加者が、利潤を追求することを第一義的な目的とせず、人間らしく暮らしていくことと同時に、社会的な益を追求することが合意されている。

(4) 新しい働き方やケアを目指す組合スアラ (SUARA)

2023年9月5日、SUARAの企画を担当するJordi Picas氏にヒアリングを行った。その結果を以下に記録する。

SUARAは、社会的かつ、非営利の協同組合であり、ヒューマンケアサービスにおいて40年の経験を有する。15年前に3つの団体が統合されて一つの団体になった。当時は、3つの組織はそれぞれ300人の従業員を抱える労働者協同組合だったが、現在(2023年9月)では4000人を超える専門職を雇用する。この組織が提供しているのは、社会サービスとして、依存症のケア、子どもと家族、福祉と健康、高齢者、教育、福祉の分野で活動を展開している。利潤の追求を第一義的にしない。もし利益が出た場合には、組合員で分配するか、再投資する。組合員の訓練、雇用に力を入れている。

SUARAは、一般企業のようにCEOがいて従業員がいるというヒエラルキー構造ではなく、お互いにフラットな関係の下、相互協力とチームワークに強いこだわりを持ち続けている。最高意思決定機関である協同組合の組合員総会によって、事業の推進やその方針が決められる。この組織形態は、日常の意思決定に組合員全員が直接参加するガヴァナンスモデルを通じて、職場のすべての人々の参加と権限の行使を促進している。新型コロナウイルス流行のなか、自宅で働くことが平常化し、現在オフィスは、リビング・ラボ⁹⁾としての機能を有していることを特徴としている。リビング・ラボ・オフィスでは、ワークショップやディスカッションを行う空間、モデルルーム¹⁰⁾、Broomx¹¹⁾を利用したマインドフルネス、治療のための部屋

9) 通常の仕事は自宅で行い、意見交換、研修、打ち合わせなどが必要な場合にラボとしてオフィスを活用する働き方をする、また、そのオフィス。

10) 高齢期の衰えや、障害があっても住み慣れた家で住み続けるための機器やロボットの開発のための住宅の等身

などとして利用している。また、革新的な働き方や環境問題に貢献するため、デザインやデスクの使用方法などにも工夫をし、働く人が快適であるようにマッサージルームを備えるなど、新しい働き方の提案も行っている。

協同組合の基本的な柱の一つは平等と参加の原則である。そのビジョンは人間中心であり、共有所有権を持ち、共通の目標を達成するためにすべての組合員が民主的に活動を行っている。また、組合員は、正義と平等を優先し、協同的な価値観と原則に基づいて機能し、1人1票のルールに従っている。SUARA Cooperativaの組織モデルは、人々が共同して目標を達成できるようにし、社会資本と人的資本を強化し、コミュニティを発展させる方針である。

持続可能な開発のための2030アジェンダが発効して以来、SUARAではその目標を管理アプローチに組み込んでいる。SUARAは、持続可能な未来に全力を尽くしており、これは人々と環境を尊重した効率的な方法での製品とサービスの開発につながる。このため、オフィスには印刷機は、一台しかなく、自動車通勤ではなく、自転車通勤を推奨するため、電動スクーターや自転車置き場をオフィスに備えている。

プロジェクトにおいては、高齢者や子ども、若者、ホームレスなどを対象としたイノベティブなサービスを展開している。特に高齢者サービスでは、ロボットの使用、アレクサ、グーグルホームの使用など新しい機器などを取り入れたケアを目指している。

高齢者サービスのあり方として、住み慣れた家に住み続け、自分のコミュニティとのかかわりを保ち、社会との関係性を維持しながら暮らすことを重視している。このため、住宅改造や身体能力に適合した介護機器などの使用によって、障害があっても住み慣れた自宅に住み続けるためのサービスを探求している。(2023年9月5日 SUARA

の企画を担当する Jordi Picas 氏へのヒアリングより、ヒアリングは英語による)

2021年末のデータでは、年間の収入は€118,010,946、利用者数38,918人、サービス時間数3,070,618時間、従業員数4,979人である[SUARA]。

(5) 患者中心の医療提供をする COS (2023年9月5日 Jordi Vinade 氏, Eva Llac Gelpi 氏)

COS 設立メンバーである Jordi Vinade 氏, Eva Llac Gelpi 氏にインタビューを実施した。COS は、効率主義の医療から人間中心、患者とともに医療方針を決められる医療を指向する仲間が集まって運営している社会的連帯経済のクリニックである。治療のメニューには、鍼灸やヨガ、食事療法なども取り入れている。

COSA は 2011 年に設立された医療生協であり、発足から 12 年 (2023 年現在) のまだ若い組織である。設立メンバーの一人である Jordi は、私立病院に勤務していたが、そこでの対症療法的な治療に疑問を持っていた。また、Eva も公立病院に勤務していたが、長い待ち時間に対して短い診療しかできない医療の現状や、真に患者の立場に立って、オルタナティブな方法を含めた治療を患者とともに考えることができないことに対して疑問を感じていた。考えを同じくする仲間に出会い、対症療法的な医療ではなく、患者中心で、ホメオパシーや食事療法、歯科、内科などを含めた総合的な医療を目指して、組合組織を設立した。このクリニックでは、治療の方針については、内科、臨床心理士、精神科医、小児科医、OP、PT、自然医療その他の専門家、栄養士、鍼灸師、ソーシャルワーカーと一緒に治療方針を検討する。例えば、膝が痛いという患者が来た場合には、その人の生活全体や、社会経済的な状況をも視野に入れて治療方針を考えていくことができるような医療

大モデルが社内に設置されている。

- 11) 白い部屋の壁に映像を使って、森や自然、都市空間などを映し出し、セラピー、マインドフルネス、また、昔の写真や風景などを映し出し認知症高齢者との会話などに利用している。これらは、SUARA が実施しているダイサービスにおいて使用されている。

を目指している。この医療を支えている専門家は、歯科、小児科、婦人、内科、心理、精神、鍼灸、栄養士、ホメオパシーなどであり、ヨガ、ピラティスなどの運動療法、食事療法、ホメオパシーなどを取り入れて、患者自身が回復できるように、総合的なサポートを実施している。(COS (Jordi Vinade 氏, Eva Llac Gelpi 氏へのヒアリングより。ヒアリングは英語による)

(6) 移民の社会的包摂と就労を担う社会的連帯経済¹²⁾ (2022年9月5日, 9月6日)

スペインでは、EU への加盟に伴い、移民制度に関する厳格化を求められ「スペインにおける外国人の権利と自由に関する組織法」(外国人法)を制定し、外国からの移民の受け入れを厳格化した。実際には、不法入国であっても一旦入国すると国内における取り締まりが緩く、労働市場へのアクセスが容易なため定着することができ、スペイン政府も不法移民の正規化特別措置を繰り返してきた [深澤, 2009]。21 世紀以降、スペインには移民国から移民受け入れ国となり、アフリカ、東欧、南米などからの労働移民が増加している [深澤, 2009]。移民たちの多くは、ベンダー などをして生計を立ており、生活は厳しい。

バルセロナ市中心部の再開発地区の中にある古い工場の跡地の中にある建物の中には、主にアフリカのいくつかの国からの移民たちが、T シャツやジーンズの縫製とシルクスクリーンプリントによる服飾デザインをしている。ここで作られた服飾品は、観光客が訪れる市の中心部の店舗で販売されている。スペイン社会的包摂法、及びカタルーニャ社会的包摂法は、移民を労働によって社会包摂することを目的としている。その方法として労働者協同組合などの制度を使って社会的包摂企業を設立し、一定期間、市の補助金を受けながら定着(社会包摂)していく仕組みである。社会的連帯経済では、移民は、正規の移民か、あるいは非正規の移民化によらず、人種、民族、多様性などによって排除することなく包摂していくことが指向されている。

移民のための社会連帯経済の担い手である Luz Helena Ramirez Hache へのインタビュー(2022年9月)からは以下のような特徴が語られた。

資本主義経済における企業及び資本主義経済そのものが、利益の最大化を目的としているのに対して、社会連帯経済では、基本的なニーズの充足を目的としている。利益を目的とする資本主義経済システムにおいては、最小コストで最大の利益を追求するのに対して、後者では、正当な収入や価格が重視される。これは、フェアトレードの考え方に似ている。組織構造は、前者がピラミッド型の組織であるのに対して、後者は、民主的で比較的フラットな組織である。また、前者が常に他社や、社内での競争にさらされるのに対して、後者では協力することによって生産活動を行う。前者で生み出される利益が、ピラミッド組織のトップや株主に集中するのに対して、後者では利益は参加者間で分配、または社会化(再投資)される。雇用に関しては、前者では安くして利用価値の高い働き手を雇用し、生産性が低いと考えられるような働き手を排除するのに対して、後者は移民など労働市場において排除されている働き手の社会包摂を目的とする。

(7) カタルーニャ地方の6事例にみる社会的連帯経済の理念と特性

社会的連帯経済の一つの特徴は、新自由主義経済によって生じている人々の仕事や働き方、生き方に対するひずみに抵抗する社会運動としての側面を持っていることである。

社会的連帯経済は、その理念と組織、そして労働の形態に特徴がある。最も重要であると考えられる特徴は、「利潤の追求を第一義的としない」という理念である。また、利益の分配においては、公平性を重視する。効率性を重視し、大量に、早急に生産して利益を出す価値観より、丁寧さや、自然や環境との調和、安全性といった別の価値観を重視する。例えば、使用する製品は、GAFAM ではなくフリーでシェアされているシステムを使う。利用する材料、

12) この訪問先が非正規の移民が働いている場所というように特定されないよう名称を割愛した。

サービスなどにおいても同じ価値観を社会的連帯経済の担い手から購入する等して、ネットワーク化している。

従業員や社員ではなく組合員やパートナーと呼ばれ、労働者協同組合は、自分自身のために働く、雇用者がいない仕組みとなっている。組合組織では、トップダウン式のヒエラルキー構造の意思決定ではなく、働く人々のフラットな関係性を重視し、民主主義的な意思決定の仕組みやプロセス、全員が直接参加できるといった仕組みを有している。

またもう一つの基本理念は、人間中心主義である。典型的な例は、医療を提供する組合 COS の医療スタッフは、一人一人の患者と向き合い患者にあった治療法と一緒に決めていくなど人間を中心とした仕組みになっている。社会問題や人々が抱える問題に対峙し、人権を重視した行動によって移民や弱者を排除しないといった特徴もある。フェミニズムや、ジェンダーに対してもセンシティブティが高い。

地球環境問題に対して責任を持ち、二酸化炭素の排出量を削減、ペーパーレスや自転車に乗ることを推奨している。職場には駐車場でなく駐輪施設、マンションにも駐車場はなく、駐輪場を設置する。このようなグローバルな問題に対しての鋭敏な感覚とともに、地域密着型という特性を併せ持っている。地域密着は、組合員の日々の生活に密着しているためでもあるし、地域に特有の課題に対応するためでもある。事例だけでなく、藤井、立見らも、社会的連帯経済の特性として、地域との関係性を指摘している [立見, 2022] [藤井, 2019]。地域間格差、地域固有の社会問題や課題の存在、セグリゲーションなどが背景となっていると考えられる。

5. 社会的連帯経済に関する研究の課題

本稿には、社会的連帯経済に関して、今後の研究課題を検討するという目的がある。先行研究では、学際的かつ実践的な研究成果が蓄積されてきている。ここでは、社会福祉学の視点から今後社会的連帯経済を研究する視座を検討したい。(本章の 5.2 及び 5.3 は、2023 年 10 月 14 日に日本社会福祉学会において発表した内容を再考し書き直したものである。)

5.1 社会的連帯経済の哲学と思想

ハイエクの『自由の条件』の福祉国家批判、フリードマンが主張する「小さな国家と自由」が新自由主義の基盤となっているように、社会的経済は、資本主義経済の対抗軸という行動倫理のため、カール・ポランニーによる人間のための経済思想がベースになっているという考え方が何人かの研究者から示されている [若森, 2015]。藤井もまた、社会的連帯経済とカール・ポランニーの思想と社会的連帯経済の近接性を説いている [藤井, 2019, 2022]。既に 21 世紀前半に出現してきたコモンズやハーバマスの公共圏、宇沢の社会的共通資本などに社会的連帯経済の思想的哲学的基底となる思想について探究する必要がある。

5.2 ポスト社会福祉国家における社会的連帯経済

21 世紀の第一四半世紀の終わりが近づいてきた段階で、福祉国家は人口減少、高齢化、少子化の進展、経済成長の定常化によるパラダイム転換に直面している。ヨーロッパでは移民を受け入れ労働力として依存する社会が増加している [Milanovic, 2021]。経済的に豊かな国での就労を求める人々や難民などの増加によって、これらの移民を受け入れた社会では、産業の担い手となる労働力を得た半面、地域社会では新しい住民との間のセグリゲーションや経済格差が拡大し、摩擦が生じている。摩擦の要因の一つの側面は、経済的に不利な立場にある移民への再分配に対するコンセンサスを形成することが難しいという点である。特に再分配率が高い高福祉の国であればなお、自国において享受できる利益を新参者として流入した移民と共有することを寛容しない社会勢力が現われる傾向にある。このような課題の解決において社会的包摂という考え方が求められている。社会包摂の主体となるのが、社会的連帯経済をはじめとする社会的経済である。

移民の流入や、新自由主義政策によって生じている格差の拡大は、福祉国家がこれまで解決してきた社会政策的な課題を複雑かつ多様にし、地域化している。地域ごとに異なる社会問題の出現は、国家や地方自治体が繰り出す政策の効果を減少させ、公平

性を原則とする公的な福祉やサービスは、地域が抱える固有の問題を解決する術を持たない。このような社会問題の地域化や多様化に対応するために、社会的連帯経済は福祉国家におけるニーズ充足の手段として、雇用の主体として発達していく可能性は高い。

5.3 労働と福祉のあり方を変革する社会的連帯経済

社会的救済と労働の関係を歴史的にみると、数世紀に渡り就労可能な者は救済しないという原則が洋の東西を問わず基本となっていたが、20世紀以降、資本主義の発展に伴って失業保険、社会保険、年金といった労働者を支える社会保障制度が発達していった。20世紀後半になると、アメリカにおけるワークフェアに始まり、労働と福祉の関係はさらに変化している[埋橋, 2011]。社会的連帯経済は、資本主義経済体制における労働の受け皿として機能し、特に南欧型と言われる保守主義型の福祉国家(Ferrera, 1997)¹³⁾において発達している。社会的連帯経済やそのほかの社会的経済主体の発達が、特にスペイン、イタリアなどの南欧に多く見られることは、保守主義型福祉国家(Katrougalos, G. and Lazaridis, G, 2003)¹⁴⁾の特徴として、福祉プログラムの未発達性が民間部門の発達を促しているという見解との関連において検討してみる必要がある。

スペインは、1976年までのフランコ政権による弾圧の影響により、ヨーロッパにおける福祉国家としては後発国となった。医療保険については、イギリスに倣って普遍主義的方式を採用しているが、社会福祉の中心的な担い手は伝統的なキリスト教社会事業を中心とした伝統的民間部門に加えて、地域や集団の実態に即した社会的経済や移民を包摂するための新たな民間部門が発達していると考察できる。特に、移民が増加している場合、社会保障として再分配を共有するよりも先に働く場を提供するアメリカ型のワークフェアの考え方[埋橋, 2011]は合理性が高い。さらに、労働市場において排除されやす

い不法移民やスペイン語以外の言語を母国語とする移民、熟練した労働力を持たない人々の語学や職業訓練などを備えた就労の場は、移民を受け入れる国家においてそのニーズに対応して合理的に発達している。

労働者協同組合がもたらす、雇用されない働き方は、先に述べたスペインにおける事例にもあるように、利潤の追求を第一義的な目的として雇用(搾取)される働き方とは異なる人間らしい働き方や生活を目指している、他方で、雇用者と労働者という関係性の喪失により、労働者が20世紀初頭から培ってきた古典的な要求運動によってその権利や福祉を拡大していく仕組みの崩壊とも捉えられる。このことは、社会的連帯経済が要求を実現していくためにより政治的な仕組みの中に組み込まれていく可能性を示唆する。今後、さらに、労働との関係性から社会的連帯経済及びそれらを含む社会的経済について検討してみる必要がある。

おわりに

本稿は、社会的連帯経済の初学者として、社会福祉学の視点から「社会的連帯経済とは何か」を研究するために作成したいわば、to do リストである。最初に述べたように、社会的連帯経済は、日本に先駆け、南米、カナダを中心とする北米、スペイン、イタリア、フランスなどそれぞれの国において、少しずつ異なる形で発達しており、先行研究において、これらの国の研究状況が整理されていないことは、この研究の未到達点である。これについては、今後の研究において、補っていくものとする。また、日本国内の研究において重要な先駆的研究者が入っていない場合は、筆者の勉強不足故何卒ご海容いただきたい。

1995年に発生した阪神淡路大震災の復興期において、地方自治体による公的社会福祉サービスは、公平性が重視されており、これを補完して、NPO、

13) エスピン-アンデルセンが、3つの福祉レジームを定義したのに対して Ferrera は、保守主義レジームには当てはまらない点があるとして、南欧型を別のカテゴリーとした。

14) Ferrera がエスピン-アンデルセンの提唱した3つの福祉レジームに加えて南欧型モデルを提唱したのに対して南欧型は保守主義モデルの亜種であるとしている

ボランティア、医療生協、生活協同組合などが神戸の街で活躍したことはよく知られている。大都市における未曾有の災害の中での多様なサービス提供主体の活動は、自由な市場の拡大と福祉多元化によって後押しされ、特定非営利活動促進法に結びついてきた。このことは、社会福祉における公私関係を転換する契機でもあった。公平性を重視し、国民の基本的な人権と生存権に基づく公と、地域や集団に合致したフレキシビリティのある私（民間）の関係性のバランスを問うことや、民間部門の涵養が社会福祉における至要たる課題となっている。社会的連帯経済は、資本主義的な大量生産や効率重視においては排除されていた人々の雇用を実現している側面や、当事者本位のサービス提供を行うなど利潤の追求を最重視していないという点では、時に社会福祉において重要な意味がある。社会的連帯経済に関する今後の研究においては、5章で挙げたような課題がある。社会的連帯経済は、人々の生活に密着したものであるため、多様な活動や取り組みを実施している。このため、社会福祉学の枠組みにとどまらない学際的なアプローチが必要である。本論を契機に、多様な分野の研究者との連携のもとで、さらに研究を深めていきたい。

本研究は JSPS 科研 21H00801（研究代表者 仁科伸子）人口減少社会における社会的企業による雇用とエンパワメントに関する社会福祉学的研究の助成を利用したものである。

[謝辞] 2021年からともに研究を進めてくださっている本研究のメンバーである牧里毎治先生、西崎緑先生、熊田博喜先生、加藤真理子先生、呉世雄先生、金吾燮先生、そして研究協力者である廣田裕之さんのご指導とご協力に心から御礼申し上げます。

引用文献リスト

- Branco.Milanovic. (2021). 移民と福祉国家. Branco. Milanovic, 『資本主義だけが残った』. 東京都文京区: 株式会社みすず書房 = CAPITALISM, ALONE (2019). Fundacio Roca Gales. (アクセス 2023年9月5日).: <https://www.rocagales.cat/la-fundacio/historia/>.
- LavilleJean-Louis. (2007). *L'ÉCONOMIE SOLIDALIRE Une perspective internationale*. HACHETTE LITTÉRATURES=ジャン＝ルイ・ラヴィル編 北島健一・鈴木岳・中野佳裕訳 2012 『連帯経済 その国際的射程』(生活書院).
- MillerEthan. (2010). *Solidarity Economy: Key Concepts and Issues*. : Kawanoand Tom Masterson and Jonathan Teller-EllsbergEmily, *Solidarity Economy I: Building Alternatives for People and Plane* (p: 25-41). Amherst, MA: Center for Popular Economics.
- SUARA. (アクセス 2023年9月5日). : <https://www.suara.coop/en>.
- 伊丹謙太郎. (2022). 日本における社会的連帯経済の現状と課題 —12の事例で考える—. ILO.
- 高橋巖. (2018). 現代スペインにおける協同組合・協同組織の社会的・経済的役割. 協同の発見 NO. 313, 71-87.
- 若森みどり. (2015). 『カールポランニーの経済学入門 ポスト新自由主義時代の思想』. 東京都千代田区: 株式会社平凡社.
- 深澤晴奈. (2009). 新しい移民流入国としてのスペイン. 東京大学アメリカ太平洋研究第15号, 47-57.
- 藤井敦史. (2019). 社会的連帯経済を考える カール・ポランニーのレンズを通してみる社会的連帯経済. 『協同組合研究』第39巻第2号, 14-20.
- 藤井敦史. (2022). 『地域で社会のつながりをつくり直す 社会的連帯経済』. 東京都千代田区: 株式会社溪流社.
- 粕谷信次. (2009). 社会的・連帯経済体制の可能性. 経済志林 76巻4号, 131-198.
- 粕谷信次編著. (2006). 『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』. 時潮社.
- 埋橋孝文. (2011). 日本モデルの変容. 著: 埋橋孝文, 『福祉政策の国際動向と日本の選択』(ページ: p.26). 京都市: 法律文化社.
- 立見淳哉. (2022). フランスにおける社会連帯経済とその諸概念. 著: 立見淳哉, 長尾謙吉, 三浦純一, 『社会的連帯経済と都市』(p: 13-35). 京都市: 株式会社ナカニシヤ出版.
- 立見淳哉, 長尾謙吉, 三浦純一. (2021). 『社会的連帯経済と都市 フランス・リールの挑戦』第二版. 京都市: 株式会社ナカニシヤ出版.
- 廣田裕之. (2016). 『社会的連帯経済入門—みんなが幸せに生活できる経済システムとは』. 福岡市: 集広舎.